

防犯

科学先進技術を悪用した法規制の無い新たな犯罪が増えています！

テクノロジー犯罪

STOP! Electronic Harassment

テクノロジー犯罪とは？ 注意！ 被害に気がつかない場合があります

電磁波や超音波などの照射媒体による先進のテクノロジーを悪用した犯罪が存在します。特定個人を標的として付け狙い、長時間の盗聴・盗撮、監視を行いながら、身体に様々な痛みや刺激等を与え、悪影響を及ぼします。「集団ストーカー犯罪」と同様に、突然発生するケースが多く、加害に使用される媒体が目に見えない為に認識し難く、意図的に作られた疾患として気付かない場合があります。世界中に多くの深刻な被害者が存在し、精神的な疾患と周囲から誤認され、自殺に追い込まれることもあり、社会的にも苦痛を強いられてきました。

被害の実例

- 体への不自然な痛み、刺激
身体への振動、内臓や筋肉の痛み、呼吸困難、心拍数の乱れ、原因不明の切り傷、皮膚や頭部の痒みや締め付け、爛れ、痣などの炎症
- 疑似疾病：風邪や突然の発熱
- 生理機能操作：尿意や便意、性欲や食欲の操作

- 声や音を脳内へ送信される
- 思考や五感の読み取り
- 自分の意識とは無関係に身体を操作される
- 意識のコントロール（マインドコントロール）
- 脳活動の操作：突然の眠気、記憶の減退、不自然な覚醒

- 周囲の騒音・異音（ノイズ）被害
- 電化製品の異常、誤動作
- パソコン、携帯電話や通信媒体の遠隔操作、通信妨害、機能障害、ハッキング、情報消失・改ざん

電磁波による先進技術

- 第2次世界大戦中、米軍のレーダー施設でマイクロ波パルスが脳内に音として認識される聴覚効果が観測されています。これは後に「フレイ効果」と呼ばれ、現在、米国Sierra Nevada社により軍事兵器MEDUSAに応用されています。
- 米国Honeywell社は、人間の前意識を計測しニューロンの活動電位を監視して、人工衛星を経由する画像によりターゲットを区別するシステムを構築しました。
- 軍事や医療、教育、産業等に活用する先進技術として、日本を含めた世界数カ国でBMI(ブレインマシンインターフェイス)という脳介機装置の開発が進んでいます。
- ナノチップ、RFIDチップによる人体情報管理も世界数カ国で報告されています。

身体に影響する電磁波

- 個人のDNAやニューロン活動により連続的に変化する電気信号を遠隔から無線で追跡し、思考や五感の読み取りを行い、同時に身体に共鳴する周波数や振動数の変調を送信することで、身体や意識の遠隔操作が出来る電子技術が存在します。世界数カ国でこれらの技術の特許の取得と実用化がすでに行われており、テクノロジー犯罪に悪用されています。
- WHOは、無線の電磁波が及ぼす長期的な被曝による身体への悪影響について警鐘を鳴らしています。

海外の現状

海外では「エレクトロニック・ハラスメント」と呼び、欧米ではすでに公的な対応がされていますが、日本では認知さえも遅れています

アメリカ

2011年3月、被害者に対し生命倫理の問題に関するアメリカ大統領諮問委員会が発足しています。

2004年ミシガン州、メイン州、マサチューセッツ州で一部法規制されました。(出所: Wikipedia Electronic harassment)
被害者団体FFCHS(Freedom From Covert Harassment and Surveillance)のJames Walbert氏は、裁判で犯罪を立証し勝訴しています。

ロシア

2001年、下院がマイクロウェーブ、超音波、超低周波、光を武器に相当すると認める法案を可決し、プーチン大統領が署名しています。

フランス

1998年、国家生命倫理委員会において、思考を読み取ることができる段階にある神経科学の進展に注意の喚起を表明しています。

アジア

中国や台湾では、電磁波や超音波による脳内への音声被害が既にメディア報道されています。

テクノロジー犯罪の認知と法規制が必要です



集団ストーカー被害者の会ネットワーク

<http://gsti.web.fc2.com/>

